

私的録音補償金分配規程

	1995年3月22日	制	定
	1998年6月17日	変	更
	2000年6月21日	変	更
	2001年10月2日	届	出
一部変更	2003年8月20日	届	出
一部変更	2019年7月4日	届	出

JASRAC[®]

一般社団法人 日本音楽著作権協会

私的録音補償金分配規程

目次

- 第1章 総則（第1条—第5条）
- 第2章 音楽の著作物に係る分配（第6条—第20条）
- 第3章 非委託者分配（第21条—第24条）
- 第4章 実施細則（第25条・第26条）
- 附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この規程は、著作権法（昭和45年法律第48号。以下「法」という。）第30条第2項の補償金のうち私的録音（法第104条の2第1項第1号に規定する私的録音をいう。）に係るもの（以下「補償金」という。）に関して、一般社団法人私的録音補償金管理協会（以下「sarah」という。）の分配規程に基づき、著作権者（音楽の著作物について補償金を受ける権利を有する者をいう。以下同じ。）に対する分配の方法を定めることを目的とする。

（音楽及び言語の著作物に係る分配資金）

第2条 受託者がsarahから受領した補償金の総額について、音楽の著作物及び文芸その他の言語の著作物（以下「言語の著作物」という。）のそれぞれの著作権者に対する分配のための資金に区分する。

2 前項の資金に対する補償金の配分比率は、理事会の承認を得て、細則で定める。

（言語の著作物に係る分配）

第3条 前条により区分した言語の著作物に係る分配資金については、協同組合日本脚本家連盟（以下「日脚連」という。）にその分配を委任する。

2 前項の委任に基づく日脚連に対する分配は、受託者がsarahから毎期の補償金受領後10日以内に行うものとする。

（日脚連の分配結果に関する報告）

第4条 日脚連は、前条の委任に基づき行った言語の著作物に係る著作権者に対する分配の結果を、毎事業年度終了後45日以内に、受託者に報告書を提出しなければならない。

（分配結果の報告）

第5条 受託者は、前2条及び次条ないし第24条の分配を行った結果について、毎事業年度終了後2か月以内に、sarahに報告書を提出するものとする。

第2章 音楽の著作物に係る分配

(分配対象著作権者)

第6条 音楽の著作物に係る分配対象著作権者を、次の各号に区分する。

- (1) 委託者
- (2) 受託者と著作権の管理に関する契約を締結している外国の著作権管理団体（以下「外国団体」という。）に所属する著作権者
- (3) その他の著作権者で、前2号に該当する音楽出版者との間に、著作権の譲渡等に関する契約を締結している者
- (4) 前3号のいずれにも該当しない著作権者

(分配期及び分配対象補償金)

第7条 補償金の分配期及び分配対象補償金は、下表のとおりとする。

分配期	分配対象補償金
9月	前年度上期分として、5月にsarahから受領した補償金
3月	前年度下期分として、11月にsarahから受領した補償金

2 前項により難い場合は、理事会の承認を得て、分配期を別に定めることができる。

(資金区分)

第8条 第2条により区分した音楽の著作物に係る分配資金は、第6条第1号ないし第3号の著作権者（以下「委託者等」という。）に対する分配資金（以下「委託者等分配資金」という。）及び同条第4号の著作権者（以下「非委託者」という。）に対する分配資金（以下「非委託者分配資金」という。）に区分するものとし、その配分比率は、下表のとおりとする。

資金区分	配分比率
委託者等分配資金	99%
非委託者分配資金	1%

(分配基金)

第9条 前条により区分した委託者等分配資金は、次の分配基金に区分して、分配する。

- (1) 放送分配基金

- (2) 録音分配基金
- (3) 貸レコード分配基金

2 前項に定める各分配基金の配分比率は、理事会の承認を得て、細則で定める。

(分配資料)

第10条 次条の分配対象著作物及び第15条の分配点数は、受託者が著作物使用料の管理を行った結果として保持する機械的処理記録に基づいて確定し、補償金の分配に用いる分配資料とする。

(分配対象著作物)

第11条 各分配基金の分配対象著作物は、下表によるものとし、著作物の確定方法等の細目は、理事会の承認を得て、細則で定める。

分配基金区分	分配対象著作物
放送分配基金	補償金の計算対象期間に相当する期間の放送使用に係る分配対象となったもの
録音分配基金	補償金の計算対象期間に相当する期間に出庫又は製造された蓄音機用音盤及び録音テープに録音使用されたもの
貸レコード分配基金	補償金の計算対象期間に相当する期間の貸レコード使用に係わる分配対象となったもの

(関係権利者の確定)

第12条 分配対象著作物の関係権利者は、下表の関係権利者の確定基準日における権利関係に基づき確定する。

分配期	関係権利者の確定基準日
9月	6月30日
3月	12月31日

2 前項の確定は、関係権利者の確定基準日の10日前までに提出された著作物資料によるものとする。

3 著作物資料がないなどの理由により、受託者が第1項に定める確定基準日までに関係権利者を確定することができないときは、補償金の分配を保留する。

(分配率)

第13条 分配対象著作物の関係権利者に対する分配は、下表に定める分配率に従って行う。

関係権利者	分配率	関係権利者	分配率			
			(1)	(2)	(3)	(4)
1 作曲者	12 / 12	7 作曲者 音楽出版者	8 / 12 4 / 12	6 / 12 6 / 12	— —	— —
2 作曲者 編曲者	10 / 12 2 / 12	8 作曲者 編曲者 音楽出版者	6 / 12 2 / 12 4 / 12	4 / 12 2 / 12 6 / 12	— — —	— — —
3 作曲者 作詞者	6 / 12 6 / 12	9 作曲者 作詞者 音楽出版者	4 / 12 4 / 12 4 / 12	3 / 12 3 / 12 6 / 12	4 / 12 3 / 12 5 / 12	3 / 12 4 / 12 5 / 12
4 作曲者 作詞者 編曲者	5 / 12 5 / 12 2 / 12	10 作曲者 作詞者 編曲者 音楽出版者	3 / 12 3 / 12 2 / 12 4 / 12	2 / 12 2 / 12 2 / 12 6 / 12	3 / 12 2 / 12 2 / 12 5 / 12	2 / 12 3 / 12 2 / 12 5 / 12
5 作曲者 作詞者 訳詞者	5 / 12 5 / 12 2 / 12	11 作曲者 作詞者 訳詞者 音楽出版者	3 / 12 3 / 12 2 / 12 4 / 12	2 / 12 2 / 12 2 / 12 6 / 12	3 / 12 2 / 12 2 / 12 5 / 12	2 / 12 3 / 12 2 / 12 5 / 12
6 作曲者 作詞者 編曲者 訳詞者	5 / 12 5 / 12 1 / 12 1 / 12	12 作曲者 作詞者 編曲者 訳詞者 音楽出版者	3 / 12 3 / 12 1 / 12 1 / 12 4 / 12	2 / 12 2 / 12 1 / 12 1 / 12 6 / 12	3 / 12 2 / 12 1 / 12 1 / 12 5 / 12	2 / 12 3 / 12 1 / 12 1 / 12 5 / 12

2 前項の表中、7ないし12において適用する分配率は、関係権利者が受託者に提出した作品届等の著作物資料に記載の演奏権分配率を、補償金の分配率に読み替えるものとする。

3 次の各号に該当する者は、当該各号に定める者として、第1項の分配率を適用する。

(1) 楽曲の著作権が消滅している場合の編曲者 作曲者

(2) 歌詞の著作権が消滅している場合の訳詞者 作詞者

(国際基準)

第14条 関係権利者に外国団体所属の者が含まれる場合は、受託者が当該外国団体との間に締結している著作権管理契約に定める基準又は著作権者作曲者協会国際連合の定める基準その他これらに準ずる基準に従って、分配することができる。

(分配点数)

第15条 分配対象となる各著作物について、次の各号に掲げる点数を付与し、それぞれの点数を乗じて得た積をその著作物の分配点数とする。

(1) 基礎点数

分配対象者の取り分の和

全関係権利者の取り分の和

(2) 著作物格差点数

放送の分配資料における「著作物格差点数」並びに録音及び貸レコードの分配資料における「みなし曲数」

(3) 使用回数

放送の分配資料における「使用回数」及び貸レコードの分配資料における「貸出し回数」

(4) 出庫数

録音の分配資料における「出庫数」又は「製造数」

(5) 放送局格差点数

放送の分配資料における「放送局格差点数」

(6) サンプリング調整係数

放送の分配資料におけるレコード放送に係る標本収集のために行った「特定の週」抽出率の逆数

(分配計算)

第16条 各著作物に対する分配額は、各分配基金の区分ごとに、次に掲げる算式により算出する。

$$\text{各著作物に対する分配額} = \frac{\text{該当する分配基金の額}}{\text{分配対象となる全ての著作物の分配点数の和}} \times \text{各著作物の分配点数}$$

2 関係権利者に対する分配額の算出は、前項により算出した全ての分配基金区分ごとの結果について、各著作物単位の分配額を集計した後、第13条及び第14条に基づき行う。

(管理手数料の控除)

第17条 前条の分配計算の結果を各著作権者ごとに集計した分配額に対して、別に定める料率を乗じて管理手数料を控除する。

(小額補償金)

第18条 削除

(次期分配資金への繰入れ)

第19条 第16条の分配計算に際して生ずる1円未満の計算端数金は、次の分配期において、音楽の著作物に係る分配資金に繰り入れるものとする。

(支払計算書等の交付及び送金)

第20条 補償金の分配に係る支払計算書等の交付及び送金は、毎年9月及び3月に行う著作物使用料の分配に合わせて行うものとする。

2 第6条第3号の著作権者に対する前項の交付及び送金は、当該著作権者がその著作物について著作権の譲渡等に関する契約を締結している音楽出版者を經由して行うことができる。

第3章 非委託者分配

(非委託者分配)

第21条 非委託者に対する補償金の分配（以下「非委託者分配」という。）は、理事会の承認を得て別に定める非委託者に対する私的録音補償金分配細則により行う。

2 前項の分配は、原則として著作者本人からの分配請求に基づき、第20条の規定にかかわらず、その都度行うものとする。

(請求の期限)

第22条 前条の分配を受けようとする者は、その著作権を有する著作物が第三者により公に使用された事実に基づき、その使用のときから2年以内に受託者に請求しなければならない。ただし、特別の事情が認められる場合は、この限りでない。

(非委託者分配資金からの支出)

第23条 非委託者分配を行うときは、非委託者分配資金から支出するものとする。

(非委託者分配資金の残高精算)

第24条 毎分配期において、前期の非委託者分配資金の繰越残高がある場合は、

これを当期の音楽著作物に係る分配資金に合算して精算した後に、第8条の資金配分を行うものとする。

- 2 前期の非委託者分配資金に不足が生じた場合においても、前項と同様の精算を行うものとする。

第4章 実施細則

(実施細則)

第25条 この規程に定めるもののほか、この規程を実施するために必要な事項は、理事会の承認を得て、細則で定める。

(規程の変更)

第26条 この規程を変更した場合は、sarahに届け出なければならない。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成7年3月22日から施行する。
- 2 (削除)

附 則

(施行期日)

この規程は、平成10年6月17日から施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成12年10月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成16年3月1日から施行する。

附 則
(施行期日)

この規程は、令和2年1月1日から施行する。